

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	12,040	13,034	51,353
経常利益 (百万円)	299	366	2,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	287	274	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	117	261	1,577
純資産額 (百万円)	29,740	30,456	30,959
総資産額 (百万円)	56,131	55,369	56,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.80	9.37	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.0	53.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

総資産については、前年度末比2.0%減の553億69百万円（前連結会計年度末は、564億83百万円）となり11億14百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の減少7億71百万円によるものであります。

負債については、前年度末比2.4%減の249億12百万円（前連結会計年度末は、255億24百万円）となり6億11百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、その他流動負債の増加3億59百万円に、短期借入金の減少5億14百万円及び賞与引当金の減少5億30百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比1.6%減の304億56百万円（前連結会計年度末は、309億59百万円）となり5億2百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億86百万円及び為替換算調整勘定の減少3億61百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から54.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、20,144台と前年同期比7.2%の増加となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。

建設・産業機械業界では、中国向けを中心とした海外市場への輸出が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、130億34百万円（前年同期比8.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は4億41百万円（前年同期比118.6%増）、経常利益は3億66百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は83億26百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3億53百万円（前年同期比19.0%減）となりました。アジアにおける売上高は49億46百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1億87百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）、北米における売上高は6億69百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、2億68百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は27百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,261,200	292,612	-
単元未満株式	普通株式 62,035	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,612	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	97,900	-	97,900	0.33
木村可鍛株式会社	福島県白河市萱根 金ヶ入14-4	3,500	-	3,500	0.01
計	-	101,400	-	101,400	0.34

(注) 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,694
受取手形及び売掛金	12,978	13,069
電子記録債権	1,139	1,233
たな卸資産	4,824	5,012
未収還付法人税等	845	844
その他	1,106	862
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	23,900	23,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,788	6,568
機械装置及び運搬具（純額）	13,127	12,703
土地	3,397	3,341
建設仮勘定	1,151	1,123
その他（純額）	1,381	1,337
有形固定資産合計	25,845	25,074
無形固定資産		
ソフトウェア	276	248
のれん	225	213
その他	229	209
無形固定資産合計	730	671
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	3,590
関係会社出資金	1,095	1,129
長期貸付金	346	341
繰延税金資産	596	748
その他	122	114
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	6,006	5,911
固定資産合計	32,582	31,658
資産合計	56,483	55,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	4,788
電子記録債務	2,881	2,923
短期借入金	6,352	5,838
リース債務	226	216
未払法人税等	127	125
賞与引当金	828	298
役員賞与引当金	30	12
製品保証引当金	74	63
設備関係支払手形	651	763
その他	2,071	2,430
流動負債合計	17,825	17,459
固定負債		
長期借入金	3,338	3,144
リース債務	558	518
繰延税金負債	710	696
退職給付に係る負債	3,055	3,058
その他	35	35
固定負債合計	7,698	7,452
負債合計	25,524	24,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	252
利益剰余金	23,958	23,999
自己株式	38	36
株主資本合計	28,790	28,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,191
土地再評価差額金	392	392
為替換算調整勘定	1,081	720
退職給付に係る調整累計額	463	447
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,072
非支配株主持分	565	551
純資産合計	30,959	30,456
負債純資産合計	56,483	55,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	12,040	13,034
売上原価	10,775	11,515
売上総利益	1,265	1,519
販売費及び一般管理費	1,063	1,077
営業利益	202	441
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	37	57
持分法による投資利益	55	59
為替差益	60	-
その他	17	14
営業外収益合計	175	134
営業外費用		
支払利息	73	72
為替差損	-	127
その他	3	9
営業外費用合計	77	210
経常利益	299	366
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	0	1
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	299	362
法人税、住民税及び事業税	58	175
法人税等調整額	39	97
法人税等合計	19	77
四半期純利益	279	285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	274

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	279	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	186
為替換算調整勘定	87	349
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	24	26
その他の包括利益合計	161	546
四半期包括利益	117	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	256
非支配株主に係る四半期包括利益	49	4

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Changchun FAWSN TBK Co.,Ltd.	1,211百万円	1,157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	973百万円	1,012百万円
のれんの償却額	-	11

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,939	3,621	478	12,040	-	12,040
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	254	531	3	790	790	-
計	8,194	4,153	482	12,831	790	12,040
セグメント利益又は損失()	436	176	8	268	65	202

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 65百万円には、セグメント間取引消去 24百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,868	4,501	663	13,034	-	13,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	457	444	5	907	907	-
計	8,326	4,946	669	13,942	907	13,034
セグメント利益又は損失()	353	187	51	488	47	441

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去 1百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	9円80銭	9円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	287	274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	287	274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,327	29,326

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 5 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 234百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年 6 月22日

(注) 平成30年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。